

4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進

基本計画2020における施策体系(基本施策-単位施策) ○基本計画2015における計画事業 ☆中期計画(H29-31)における新規事業

(1) 区民参画の推進	
① 区民参画の推進	
(2) わかりやすく開かれた区政の推進	
① 情報公開と透明な行政運営の推進	
② 情報発信型区政の展開	
(3) 責任ある協働の推進	
① 協働の推進	○大学の誘致
② 公益的活動の支援	☆東洋大学と連携した地域活性化の推進

区民とともに
区民(地域・NPO・事業者等を含む)に期待すること

- 区のアナケートや調査に協力する。
- 広報紙などを通して区政情報に関心を持つ。
- 区の計画や施策決定の際に行われるパブリックコメントやワークショップ等に参加する。
- 自らの地域の問題に目を向け、区に意見の発信や提案を行う。
- 地域活動や町会・自治会活動に参加する。

区(行政)の役割

- 政策形成の過程において、十分に区民の意見を踏まえる。
- 区政に関する情報を積極的に、多様な手段を活用して発信する。
- 地域の課題を把握し、それぞれの地域にふさわしい公共サービスを区民とともに展開する。
- 区民や地域活動団体、大学などの教育機関、企業、商店街といった様々な活動主体と連携・協働する。

北区基本構想
「自分たちのまちは自分たちでつくり、守る」という考え方のもとに、区民と区は、良好なパートナーシップを構築し、協働してまちづくりを進めます。
区は、区政の様々な場面への区民参画を推進するとともに、わかりやすく開かれた区政を推進します。

4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進

■北区基本構想
「自分たちのまちは自分たちでつくり、守る」という考え方のもとに、区民と区は、良好なパートナーシップを構築し、協働してまちづくりを進めます。
区は、区政の様々な場面への区民参画を推進するとともに、わかりやすく開かれた区政を推進します。

■基本方針
(1) 「区民とともに」という区の基本姿勢を踏まえ、まちづくりの主役である区民が区とともに地域の課題に目を向け、解決に向けて協働してまいります。
(2) 開かれた情報公開を行い、説明責任を果たすことにより、区民との信頼関係を築きます。また、区民とともに区政の課題について考えていく取り組みを積極的に展開します。
(3) 区民、町会・自治会、NPO・ボランティア団体、大学等の教育機関、企業、商店街等、様々な主体との交流・連携を強化して、それぞれの課題を解決してまいります。

■区民とともに
区民(地域・NPO・事業者等を含む)に期待すること

- 区のアナケートや調査に協力する。
- 広報紙等を通して区政情報に関心を持つ。
- 区の計画や施策決定の際に行われるパブリックコメントやワークショップ等に参加する。
- 自らの地域の問題に目を向け、区に意見の発信や提案を行う。
- 地域活動や町会・自治会活動に参加する。

区(行政)の役割

- 政策形成の過程において、十分に区民の意見を踏まえる。
- 区政に関する情報を積極的に、多様な手段を活用して発信する。
- 地域の課題を把握し、それぞれの地域にふさわしい公共サービスを区民とともに展開する。
- 区民や地域活動団体、大学等の教育機関、企業、商店街といった様々な活動主体と連携・協働する。

(1) 区民参画の推進
区民が主体的にまちづくりに関わることができるようになる

【基本計画2015の実績評価】

平成29年度におけるパブリックコメントは、「王子駅前まちづくりランドデザイン(案)」など12の案件に対し、29件の意見が寄せられた。区政モニター制度により中高生を含めた幅広い区民の声を積極的に収集している。また、3地域ごとの町会自治会連合会の理事会に区民が出席し、意見交換を行う「きずなトーク」を平成28年度から実施している。ふれあい館やわくわくひろば(放課後子ども総合プラン ※1)の中には、地域住民が管理運営を行っている所がある。

【各種調査結果から】

【北区民意識・意向調査(平成30年度)】
○年齢が高くなるほど、区政への関心度は高くなり、20代の約7割は関心がないとしている。区政に関心のないだけでなく、区政に関心がありながら区政参画の機会への参加を望まないという人が一部に増加している。若年層に対するアプローチが必要である。

○区政参画または地域活動にスタッフとして参加したことがある人は、全体で約15%、60代・70代では2割程となっている。活動したことがない主な理由としては「きっかけがない」「時間が無い」ということがあげられている。

⇒区民に区政参画または地域活動スタッフとしての参加を促すような情報発信、きっかけづくりの工夫が必要となる。

【今後の課題】

①区民とともに推進・多様化する区民ニーズや地域課題に的確に対応していく必要がある。区政に関心のないだけでなく、区政に関心がありながら区政参画の機会への参加を望まないという人が一部に増加している。若年層に対するアプローチが必要である。

公共施設等の自主管理運営については、地域住民の高齢化に伴い、担い手不足が懸念になっている地域がある。また、そのような役割があるということが地域の一部の人には伝わっておらず、地域への貢献、区政への参加を促したいと考えている人を掘り起こせていない。

【重点施策】
★区民参画の推進
⇒多様な区民ニーズに応え、地域の実情に即した施策を進める必要性から、区民自ら課題意識を持ち、主体的にまちづくりに関わることをできしめようとする。

【施策の方向性】

①区民参画の推進
区民の区政への参加を促進するため、幅広い世代の多様な区民のニーズを取り込み、活路の場をつくらせようとする。地域コミュニティの形成や地域の課題解決に貢献することへのやりがいを持たせようとする。区と区民が地域の課題を共有し、地域の実情に即した事業を協働して推進する。

①パブリックコメントだけでなく、対話型ワークショップ等、区民と職員が活発な意見交換を行い、区民が直接政策形成に関わることをできしめようとする。

防災訓練や公園美化といった気軽に参加できる活動、関心ごとや悩みごとを共有し活路につなげていくグループづくりの支援など、多様な区民参画のきっかけづくりを行う。

(2) わかりやすく開かれた区政の推進
区民との信頼関係を築き、透明な行政運営を推進する

【基本計画2015の実績評価】

北区ニュースは、町会・自治会及びポスティング業者を通じて全配分を行っている。平成27年2月、北区公式ホームページは全体的にリニューアルし、わかりやすい情報発信に努めている。また、Twitterに続き、Facebook及びYouTubeを平成27年2月から運用を開始した。ホームページ推進等を推進し、正確で最新の情報を公開を行う体制を整えている。個人情報保護に配慮しながら、情報公開制度の適切な運用に努めている。

北区公式ホームページのアクセス数は増加傾向にある。北区公式SNSにおける記事の投稿数は年々増えており、それに伴いフォロー数も徐々に伸びている。(平成30年10月現在 約6,200人)

【各種調査結果から】

【北区民意識・意向調査(平成30年度)】
○区政参画のために関心のある施策として、「情報公開など開かれた区政の推進」「多様な手段を活用した区政の情報発信」が回答の上位となっている。○区政情報の入手先は約8割が北区ニュースと回答している一方、20代の約4割は「特に区政情報は入手していない」としている。

⇒若い世代へアプローチできるような情報発信が必要となる。普及、区政に関する情報は不要と感じる世代であるかもしれないが、防災や防犯、健康や安全に関わること、駐輪や禁煙といったまちのルール等、若い世代にも必要な情報、届けなければならぬ情報は、その世代に効果的な広報媒体を検討し発信していく必要がある。

【今後の課題】

①区民との協働によるまちづくりを進めていくためには、何より様々な区政情報をわかりやすく発信していく必要がある。区民との信頼関係構築のためには、積極的な情報公開や適正な公文書の管理によって、行政の透明性を確保しなければならない。

②北区ニュースの内容の充実に加え、それ以外の多様な手段による区政情報発信が、特に若い世代へのアプローチに対して必要である。区民が区政に関心を持つためには、区政の課題を区民と共有することが重要であり、そのためには区政情報の発信を行うだけではなく、区民の声を積極的に区が収集、把握することが必要となる。

【重点施策】 ★情報発信型区政の展開
⇒区民との協働によるまちづくりを推進していくためには、様々な区政情報の積極的な発信が必要であることから、わかりやすい広報紙づくりに努めるとともに、マイナポータルやSNSといった手段を活用し、区民がそれぞれに必要な情報、関心のある情報を得られ、区政の課題をともに考えていくようにする。

【施策の方向性】

①情報公開と透明な行政運営の推進
政策的な情報公開によって、透明性の高い、区民に関心のある情報を積極的に発信する。

②情報発信型区政の展開
様々な情報手段の活用により広報・広聴機能を充実し、区民一人ひとりに必要な情報が得られ、区民が関心のある情報を的確に得られ、区政の課題をともに考えていくよう、双方向の情報発信を積極的に展開する。

①情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用、公文書の適正な管理に努める。

②わかりやすく読みやすいだけでなく、手にとってもいい広報紙づくりを行う。SNSを有効活用し、コミュニケーションツールとしての活用方法を検討する。マイナポータル ※2)を活用した公共サービス情報検索システム導入を検討する。

4-1における北区基本構想

4-1(1)基本計画2020に向けて

4-1(2)基本計画2020に向けて

4-1(3)基本計画2020に向けて

区民とともに
(区民・区それぞれの役割)

4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進

基本計画2020における施策体系案(基本施策-単体施策) ○基本計画2015における計画事業 ☆中期計画(H29-31)における新規事業

(1) 区民参画の推進	
① 区民参画の推進	
(2) わかりやすく開かれた区政の推進	
① 情報公開と透明な行政運営の推進	
② 情報発信型区政の展開	
(3) 責任ある協働の推進	
① 協働の推進	○大学の誘致
② 公益的活動の支援	☆東洋大学と連携した地域活性化の推進

区民とともに
区民(地域・NPO・事業者等を含む)に期待すること

- 区のアナケートや調査に協力する。
- 広報紙などを通して区政情報に関心を持つ。
- 区の計画や施策決定の際に行われるパブリックコメントやワークショップ等に参加する。
- 自らの地域の問題に目を向け、区に意見の発信や提案を行う。
- 地域活動や町会・自治会活動に参加する。

北区基本構想
「自分たちのまちを自分たちでつくり、守る」という考えのもとに、区民と区は、良好なパートナーシップを構築し、協働してまちづくりを進めます。
区は、区政の様々な場面への区民参画を推進するとともに、わかりやすく開かれた区政を推進します。

重点施策

★区民参画の推進
⇒多様な区民ニーズに応え、地域の実情に即した施策を進める必要性から、区民自ら課題意識を持ち、主体的にまちづくりに関わることをできるしくみづくりを行う。

★情報発信型区政の展開
⇒区民との協働によるまちづくりを推進していくためには、様々な区政情報の積極的な発信が必要であることから、わかりやすい広報紙づくりに努めるとともに、マイナポータルやSNSといった手段を活用し、区民がそれぞれに必要な情報、関心のある情報を得られ、区政の課題とともに考えていけるようにする。

★協働の推進
⇒区、町会・自治会、NPO・ボランティア団体、大学などの教育機関、企業、商店街といった様々な主体とともに、公民の役割と責任を明確にしながら連携・協働する体制づくりを行う。そのために協働に対する理解促進や協働機会の拡充を図る。

区(行政)の役割

- 政策形成の過程において、十分に区民の意見を踏まえる。
- 区政に関する情報を積極的に、多様な手段を活用して発信する。
- 地域の課題を把握し、それぞれの地域にふさわしい公共サービスを区民とともに展開する。
- 区民や地域活動団体、大学などの教育機関、企業、商店街といった様々な活動主体と連携・協働する。



■施策の方向

(1) 区民参画の推進

①区民参画の推進

【今後の課題】
時代とともに複雑化・多様化する区民のニーズに的確に対応していく必要があります。そのためには、区政に関心のない人だけでなく、区政に関心がありながら区政参画や地域活動への参加をしたことのない人、特に若い年代の人たちへの働きかけが重要であり、**4-1(1)今後の課題①** 公共施設等の自主管理運営など、地域住民の高齢化等に伴う担い手不足が課題となっている例が見られ、地域への貢献・区政への参加をしたいと考えている人を十分に掘り起こせているとはいえません。

【施策の方向性】
○区民の区政への参加を促進するため、幅広い世代の多様な区民のニーズを取り込み、活躍の場へとつなぐしくみづくりを行います。
○地域コミュニティの形成や地域の課題解決に貢献することへのやりがいを提供し、**4-1(1)施策の方向性①** 積極的に参加できる活動を通じた区政参画のきっかけづくりを行います。
○区と区民が地域の課題を共有し、地域の実情に即した事業を協働して推進します。

(2) わかりやすく開かれた区政の推進

①情報公開と透明な行政運営の推進

【今後の課題】
区民との協働によるまちづくりを進めていくためには、様々な情報をわかりやすく発信していく必要があります。また、区民との信頼関係を構築するためには、**4-1(2)今後の課題①** 正確な公文書の管理によって、行政の透明性を確保しなければなりません。

【施策の方向性】
○積極的な情報公開により行政活動についての説明責任を果たすことで区民との信頼関係を築き、透明性の高い、区民が開かれた区政を実現します。**4-1(2)施策の方向性① (+取組み例①)**

②情報発信型区政の展開

【今後の課題】
北区ニュースの内容の充実に加え、多様な手段による区政情報発信が、特に若い世代へのアプローチとして必要です。区民が区政に関心を持つためには、**4-1(2)今後の課題②** 区と区民の協働によるまちづくりを進めていくことが重要であり、そのためには区政情報の発信だけでなく、区民の関心のある情報が的確に届くようにする必要があります。

【施策の方向性】
○様々な情報手段を活用して広報・広聴機能を充実させ、**4-1(2)施策の方向性②** 関心のある情報が的確に届くようにします。
○区政の課題を区民とともに考えていけるよう、SNSを活用した双方向の情報受発信を積極的に展開します。

(1) 区民参画の推進

区民が主体的にまちづくりに関わることができるようにする

【基本計画2015の実績評価】
平成29年度におけるパブリックコメントは、「王子駅周辺まちづくりランドデザイン(案)」など12の案件に対し、29件の意見が寄せられた。
区政モニター制度により中高生を含めた幅広い区民の声を積極的に収集している。また、3地域ごとの町会自治会連合会の理事が区民の出席し、意見交換を行う「きずなトーク」を平成28年度から実施している。ふれあい館やわくわくひろば(放課後子ども総合プラン ※1)の中には、地域住民が管理運営を行っている所がある。

【各種調査結果から】
【北区民意識・意向調査(平成30年度)】
○行動が速くなるほど、区政への関心度は高くなり、20代の7割は関心がないとしている。
区政に関心のない人だけでなく、区政に関心がありながら区政参画や地域活動への参加をしたことのない人、特に若い年代の人たちへの働きかけが課題である。
公共施設等の自主管理運営については、地域住民の高齢化に伴い、担い手不足が顕著になっている地域がある。また、そのような役割があるということが地域の一部の人には伝わっておらず、地域への貢献、区政への参加をしたいと考えている人を掘り起こせていない。

【今後の課題】
○区民との協働によるまちづくりを進めていくためには、何よ様々な区政情報への参加を促す必要がある。また、そのような役割があるということが地域の一部の人には伝わっておらず、地域への貢献、区政への参加をしたいと考えている人を掘り起こせていない。

★区民参画の推進
⇒多様な区民ニーズに応え、地域の実情に即した施策を進める必要性から、区民自ら課題意識を持ち、主体的にまちづくりに関わることをできるしくみづくりを行う。

【基本計画2020に向けて】
「区民とともに」という区の基本姿勢を踏まえ、まちづくりの主役である区民が区ととも地域の課題に目を向け、解決に向けて協働していくことのできるしくみづくりを行う。

【基本計画2020に向けて】
開かれた情報公開を行い、説明責任を果たすことにより、区民との信頼関係を築く。区民とともに区政の課題について考えていけるよう、双方向の情報受発信を積極的に展開する。

【今後の課題】
①区民との協働によるまちづくりを進めていくためには、何よ様々な区政情報への参加を促す必要がある。また、そのような役割があるということが地域の一部の人には伝わっておらず、地域への貢献、区政への参加をしたいと考えている人を掘り起こせていない。

②北区ニュースの内容の充実に加え、それ以外の多様な手段による区政情報発信が、特に若い世代へのアプローチに対して必要である。
区民が区政に関心を持つためには、区政の課題を区民と共有することが重要であり、そのためには区政情報の発信を行うだけでなく、区民の声を積極的に区が収集、把握することが必要となる。

【取組み例】
①情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用、公文書の適正な管理に努める。
②わかりやすく読みやすいだけでなく、手にとってもいい広報紙づくりを行う。
SNSを活用したコミュニケーションツールとしての活用方法を検討する。
マイナポータル ※2)を活用した公共サービス情報検索システム導入を検討する。

(2) わかりやすく開かれた区政の推進

区民との信頼関係を築き、透明な行政運営を推進する

【基本計画2015の実績評価】
北区ニュースは、町会・自治会及びボスティング業者を通じて全配所を行っている。
平成27年2月、北区公式ホームページは全面的にリニューアルし、わかりやすい情報発信に努めている。また、Twitterに続き、Facebook及びYouTubeを平成27年2月から運用を開始した。
ホームページ推進等を各課へ配属し、正確で最新の情報公開を行う体制を構築している。
個人情報保護に配慮しながら、情報公開制度の適切な運用に努めている。

【各種調査結果から】
【北区民意識・意向調査(平成30年度)】
○区政参画の妨げに感じられる施策として、「情報公開など開かれた区政の推進」「多様な手段を活用した区政の情報発信」が回答の上位となっている。
○区政情報の入手先は約8割が北区ニュースと回答している一方、20代の約4割は「特に区政情報は入手していない」としている。
⇒若い世代へアプローチできるような情報発信が必要となる。また、区政に関する情報は不要と感じている世代もあるかもしれないが、防災や防犯、健康や安全に関わること、駐輪や禁煙といったまちのルール等、若い世代にも必要な情報、届けなければならない情報は、その世代に効果的な広報媒体を検討し発信していく必要がある。

【重点施策】★情報発信型区政の展開
⇒区民との協働によるまちづくりを推進していくためには、様々な区政情報の積極的な発信が必要であることから、わかりやすい広報紙づくりに努めるとともに、マイナポータルやSNSといった手段を活用し、区民がそれぞれに必要な情報、関心のある情報を得られ、区政の課題とともに考えていけるようにする。

【基本計画2020に向けて】
開かれた情報公開を行い、説明責任を果たすことにより、区民との信頼関係を築く。区民とともに区政の課題について考えていけるよう、双方向の情報受発信を積極的に展開する。

【今後の課題】
①区民との協働によるまちづくりを進めていくためには、何よ様々な区政情報への参加を促す必要がある。また、そのような役割があるということが地域の一部の人には伝わっておらず、地域への貢献、区政への参加をしたいと考えている人を掘り起こせていない。

②北区ニュースの内容の充実に加え、それ以外の多様な手段による区政情報発信が、特に若い世代へのアプローチに対して必要である。
区民が区政に関心を持つためには、区政の課題を区民と共有することが重要であり、そのためには区政情報の発信を行うだけでなく、区民の声を積極的に区が収集、把握することが必要となる。

【取組み例】
①情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用、公文書の適正な管理に努める。
②わかりやすく読みやすいだけでなく、手にとってもいい広報紙づくりを行う。
SNSを活用したコミュニケーションツールとしての活用方法を検討する。
マイナポータル ※2)を活用した公共サービス情報検索システム導入を検討する。